

「ワークライフ・バランス」の意義

企業経営漫談士 岡野実空

「ワークライフ・バランス」とは、「仕事」とそれ以外の「生活」を調和させ、性別・年齢を問わず、誰もが働きやすい仕組みをつくること。1980年代の欧米の動きを受け、我が国でも前世紀末から盛んに議論されるようになりましたが、その本質をとらえた議論はあまりお目にかかりません。先日その権化、「サラリーマン転覆隊」隊長の本田亮氏からお話を聞く機会もあり、今回はその意義を、「職業人」「家庭人」「個人」という「社会人」3つの立場から考えます。

立場1：職業人

高度経済成長期後半を代表するテレビCMの一つは、(旧)三共・リゲインの「24時間戦えますか」。それには「有給休暇に希望を乗せて、年収アップに希望をのせて、」という、あまり知られていない2番が(3番も)ありました。このように、昭和元禄の男たちは、「会社員」という名の「職業人」に専念することが社会的に許されたのです。それは経済的な豊かさの増加と引き替えに、家庭人と地域人の大部分を、専業主婦に引き受けてもらうことができたから。しかしその前提条件は、バブル崩壊とともに崩れ去りました。そして浮き彫りになったのは、その反動として失ったものの大きさ、重さだったのです。

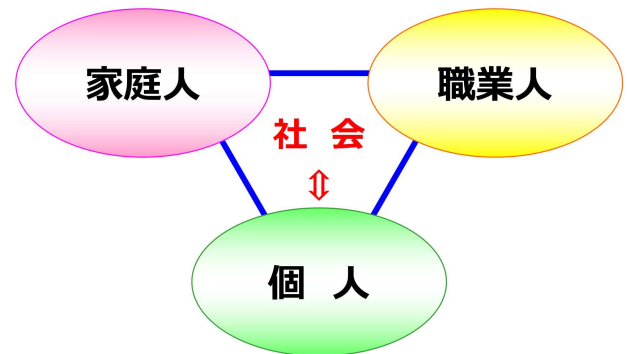
立場2：家庭人

かつて家庭を一手に引き受けた専業主婦は、いまなら職業人として、各企業でかなりの地位に就く可能性がある人々です。私たち男は、その恐るべき「消費者」、賢い「生活者」の主婦から、地に足のついた数々の助言をもらい、社内ではそれを自分の意見にすり替えて、モノやサービスの「生産者」に徹してきました。そして本来なら、職業人としての役割を果たした後、さっさと帰宅し、妻子とともに「家庭人」となるべき義務を放棄し、その時間を「会社」というコミュニティで楽しく過ごす道を選んだのです。その長年のツケの総額は定年と同時に明かされ、一部の男たちは熟年離婚による一括清算、多くは生涯年金払いの二者択一を迫られることになりました。(最近では死後離婚も加わり、本人が知らない三択も)

立場3：個人

ワークライフ・バランスの本義は、職業人と家庭人の平衡をとりつつ、「個人」が「社会」との関係性を見出すことにあります。私たちは納税以外に、地域や国家に奉仕する義務もありますが、都市やその周辺に住み、通勤する身には、「地域」の感覚

E-2 「ワークライフ・バランス」の意義



が希薄。その上、「市民革命」未経験の共和国人民は、「市民」「国民」の「権利」や「義務」にも鈍感です。2011年3月11日の東日本大震災は、大きな犠牲を伴って、そのことを私たちに問いかけ、気づかせました。本来、職業人に徹し、その他の義務を放棄するのが許されるのは、警察官や消防士、自衛隊員などの公僕のみであることを。

「すでに起きている未来」を「生活者」の皮膚で感じ取り、「職業人」「家庭人」、そして「市民」「国民」の「個人」として「社会」との関わりを考え、行動することは、「社会人」としての義務。私の場合、40代初めの「会社員」定年を経て、必然的に「個人」と「社会」の関係を考えざるをえない状況になりましたが、もしそのまま企業人を続けていれば、そんなことはほとんど意識せず、能天気な今日を迎えたはずです。(なにせ“SEIKO”入社の私にとって、長年“CITIZEN”は「市民」でなくライバルでした!?)その意味で、転職後に会った、いまは無き「フジタ未来経営研究所」の方々には深く感謝しています。彼らのまとめた報告書は、我が自省そのもの。そのタイトルは、「会社のひとから、社会のひとへ」。

平成29年8月21日 実空